

悪質な貸金業者にご注意

悪質な貸金業者による被害が増えています。無登録で営業したり、法外な高金利を取ったりする業者が問題となっているほか、返済に困っている多重債務者をターゲットにした悪質な業者も問題となっています。

また、お金の借り過ぎなどによる多重債務者が増加しており、返済不能となった末の自己破産者は年々増加の一途をたどっています。お金を借りるに当たっては、自分の返済可能な範囲にとどめるなど自己管理をきちんと行うことが大切です。

貸金業者は登録制です

貸金業を営む者は、財務局長（沖縄総合事務局長）または都道府県知事の登録を受けなければならないことになっています。

貸金業者が財務局長または都道府県知事の登録を受けている業者かどうかを確認し、登録が確認できない業者からの借り入れをしないよう注意しましょう。

全国の財務局長登録貸金業者のリストは、金融庁のホームページ

(<http://www.fsa.go.jp/menkyo/menkyo.html>)に掲載されています。

東京都知事登録貸金業者についても、

東京都のホームページ(<http://www.w.w.s.a.n.g.y.o.r.o.d.o.m.e.t.r.o.t.o.k.y.o.j.p/kashin/index2.htm>)に掲載されていますので確認することができます。

上限金利は年二九・二％です

出資法第五条第二項の規定において、貸金業者が年二九・二％（）を超える割合で利息を契約または受領したときは、三年以下の懲役もしくは三百万円以下の罰金に処し、またはこれを併科するとされています。出資法の上限金利を超える高金利をとる悪質な業者からの借り入れをしないよう注意しましょう。

（）日賦貸金業者は年五四・七五％など特例があります。

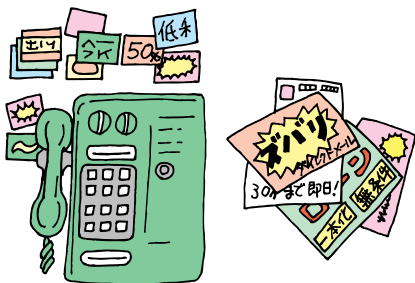
こんな悪質な手口

090金融

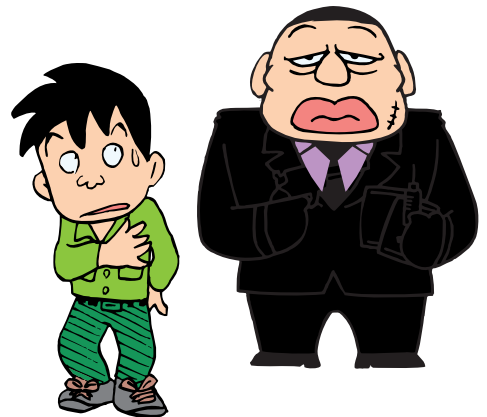
勧誘のチラシに業者名と携帯電話の番号しか書かず、正体を明かさずに、小口の金額を出資法の上限金利を超える高金利で貸し付ける。

紹介屋

あたかも低金利で融資するように



様々な手口であなたを狙っています。



思わせて多重債務者を呼び込み、「あなたの信用状態は良くない。うちでは貸せないの」で他の店を紹介する」などと言って、他の店で借りるよう指示し、そこで借り入れた金額の一部を紹介料としてだまし取る。

整理屋

「あなたの債務を整理・解決します」などと広告し、多重債務者から「整理手付金」といった名目で現金などを預かり、整理をしないでだまし取る。

買取屋

融資の条件としてクレジットカードで商品を次々と買わせ、それらを定価以下の安い金額で買い取り、さらに高金利で融資する。申込者には、業者への借金のほかにクレジット会社への債務が残る。

システム金融

資金繰りに困った商工業者等に対

差入れ手形や小切手の期日が近づく、最初の業者は厳しく取り立てを迫る一方、別の業者から融資の案内が届き、借り換えを勧誘する。複数の業者が情報を共有し、同一者に次々と融資を行う。

債務者の会社を倒産させまいとする弱みにつけ込んでおり、この方法を繰り返すことによって、超高金利の借入れを雪だるま式に膨れ上がらせ、やがては破産に追い込む。

うちは、Aさんの人柄で貸します、コンピュータ審査なんかしませんので、安心してご来店ください。



お金を借りる際は

ダイレクトメールやチラシなどの

低金利・好条件の広告・宣伝の甘い融資話には十分注意しましょう。利息計算・返済方法・手数料・遅延損害金などをきちんと説明できない業者からは借りないことです。

契約書は必ず受け取り、保管しましょう。借入金額・利率・返済方法・返済期間・遅延損害金などの内容を十分に確認し、納得してから署名・捺印しましょう。また、契約書を渡さない業者からは借りないことです。

契約の際には、内容が分からない、納得できないことがあったら業者に説明を求め、納得できない場合やかしいと感じた時は、はっきりと断りましょう。

公的年金受給証書等を預かり、高齢者に融資するといった、事実上担保に取るに等しい年金担保金融でのトラブルが発生しています。国民年金法等により国民年金等の給付を受ける権利を譲り渡すこと、担保に供すること、または差し押さえることは禁止されています。

借り過ぎにご注意

多重債務問題の発生を未然に防止するためには、節度ある利用が重要です。借入れの際には、本当に必要か、無理のない返済ができるの

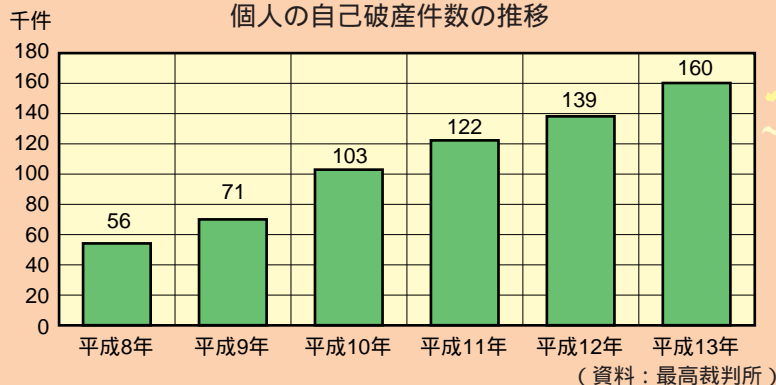
か手数料や金利はいくらになるのか 契約書の内容は理解できたかといった点に注意しましょう。

借金を返すために借金をするという自転車操業的借入が多く見受けられますが、雪だるま式に額が増え、自己破産に至るケースが多いようです。

一人で悩まず相談を

貸金業者の苦情については、各都

個人の自己破産件数の推移



主な相談窓口

(社) 沖縄県貸金業協会	TEL(098)866-0555
(財) 日本クレジットカウンセリング協会	TEL(03)3226-0121
沖縄総合事務局財務部金融監督課	TEL(098)862-1944
沖縄県文化環境部生活企画・交通安全課	TEL(098)866-2310
沖縄県警察本部悪質商法110番	TEL(098)861-9110
沖縄県・県民生活センター	TEL(098)863-9214

道府県の貸金業協会の苦情・相談窓口、当該貸金業者の登録先である財務局または都道府県の貸金業担当窓口、各都道府県の警察本部や最寄りの警察署の生活安全相談等の窓口などに相談ください。

債務の金額が増大し、借入金の返済に無理が出てきたときは、早めに親や家族など身近な人や公的機関などに相談しましょう。

一部に「ぽんNOW」から転載